

次期学習指導要領の改訂に備える学校経営の課題と展望

—教育方法としてのアクティブ・ラーニングの効果的導入—

静岡大学 山崎 保寿

1. 課題の設定

現在、学習指導要領の改訂を前にして、カリキュラム・マネジメントへの関心が高まっている。本稿は、次期学習指導要領の方向を見据え、教育方法としてのアクティブ・ラーニングと学校経営としてのカリキュラム・マネジメントの連動的導入に関する課題と今後の効果的实践に関する示唆を得ることを目的とするものである。

まず、カリキュラム・マネジメントについては、その大枠として、学校経営に関する PDCA サイクルの考えが定着してきて既に久しい。近年におけるその嚆矢となった 1998 年の地方教育行政の在り方に関する中央教育審議会答申は、各学校の判断によって自主的・自律的に特色ある学校教育活動を展開できるようにするため、学校運営組織の見直しと学校裁量権限の拡大を図るものであった。同年に行われた学習指導要領改訂においては、特色ある学校づくりの方向が学習指導要領に明記されるとともに、教育成果を測る指標として目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価：2002 年～）の導入が行われた。

このような状況に加えて、学校評価の法的導入（2002 年～）および全国学力学習状況調査の実施（2007 年～）により、学校経営の PDCA サイクルに基づき教育成果の検証と改善への取り組みが一層強まってきた。こうした学校の特色化と成果検証・改善の方向性が強まる中で、教育課程とその成果に関する特色を強調する学校経営の戦略的動きとも相俟って、現在、学校経営の基盤となるカリキュラム・マネジメントの在り方が重要視されている¹。

一方、アクティブ・ラーニングについては、次期学習指導要領の指導方法に関する重要なキーワードとなっており、その概念、方法を巡って様々な理論と実践の提案がなされている²。アクティブ・ラーニングの導入は、次期学習指導要領の主眼として関心が集まっている。しかも、次期学習指導要領では、アクティブ・ラーニングがカリキュラム・マネジメントとの連動で捉えられ、それらの一体的導入が求められていることから、両者の連動に関する課題と今後の展望が注目されている。こうした動向の背景には、これまで提唱された OECD の DeSeCo プログラムによるキー・コンピテンシーから ATC21s プロジェクトの 21 世紀型スキル³への包括的な推移があり、次期学習指導要領で重視されるコンテンツベースからコンピテンシーベースへの移行という動きがある。

そこで、本稿の課題は、まず、カリキュラム・マネジメントに関する先行研究を検討したうえ

で、アクティブ・ラーニングの定義と今時導入の経緯を確認する。次いで、筆者が関わった事例について考察することによって、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの連動に関する諸課題と今後における効果的導入に関する要因を明らかにすることである。

2. カリキュラム・マネジメントに関する先行研究および実践における階層的構造

(1) 先行研究の状況

カリキュラム・マネジメントに関しては、天笠茂、田村知子、臼井智美、田中統治等が研究成果を公表している。また、筆者も教育課程経営の観点から実証的な研究を行ってきた⁴。ここでは、カリキュラム・マネジメントに関する機能の精緻化と実質化を図った田村知子の業績をとり上げる。

田村は、学校経営研究、教育課程行政、学校教育の領域に、カリキュラム・マネジメントの用語が登場してきた経緯を概述したうえで、組織構造と組織文化との相互関係を組み入れたカリキュラム・マネジメントのモデルに関する基本構造を示している⁵。カリキュラム・マネジメントのモデルに組織文化との関係を位置づけ可視化させた点は、田村が踏み込んだ新たな領域であり、同論文はカリキュラム・マネジメントのモデルに関する全体構造の概略を提示したものである。次いで、それを詳細に考究した内容として、カリキュラム・マネジメントの用語が教育課程行政に登場してきた経緯を明らかにし、より精緻に組織構造と組織文化との相互関係を組み入れたカリキュラム・マネジメントのモデルに関する関係構造を示している⁶。すなわち田村は、まず、用語カリキュラム・マネジメントに関して、教育課程行政における初出は、2008年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」で、教育課程や指導方法等の不断の見直しによる「カリキュラム・マネジメント」の確立の必要性が記されたことを示している。次いで、2008年改訂の学習指導要領では、小・中学校学習指導要領解説の総合的な学習の時間編において、計画、実施、評価、改善というカリキュラム・マネジメントのサイクルを着実に行うことの重要性が示されたことを明らかにしている。

また、カリキュラムマネジメント・モデルの関係構造に関しては、従来のPDCAを中心とした循環サイクルに組織構造と組織文化を関連づけて機能的な構造図として提示した点が新しく、かつ、単なる構造図の域を超えて実用的である。このような学校経営モデルに関する実用性を伴う提案は、かつての学校経営診断票⁷などに類似の発想が見られたが、田村の場合は、票や表の形式ではなく、モデル図の中に診断的要素を組み入れた点が動的であり新奇性がある。実際、田村が開発したカリキュラムマネジメント・モデルを利用して学校が行っているカリキュラム・マネジメントに対する診断的な研修も見られる⁸。このモデルの特徴は、「モデル自体をカリキュラムマネジメントのプロセスや要素間の関連性などを考察するための分析枠組みとして適用できることである。これらの特徴が示しているように、カリキュラムマネジメント・モデルの適用が、学校の実践を自律的なカリキュラムへとつくり換えていく有効性を持っている」⁹といえる。田村は、

カリキュラム・マネジメントの概念モデルを、PDCA の循環型モデルから組織構造と組織文化との関連を位置づけ診断的要素を付加した機能的なモデルに転換したと捉えられる。

(2) カリキュラム・マネジメントの実践における階層的構造

上述した先行研究は、基本的に学校全体で推進するカリキュラム・マネジメントの在り方について考究したものである。カリキュラム・マネジメントに関する研究の多くは、学校全体で推進することを想定したものであり、今日、次期学習指導要領との関連で重視されているカリキュラム・マネジメントの在り方に関しても学校全体で推進することが基本的方向となっている。これは、カリキュラム・マネジメントの大枠が、学校経営の PDCA サイクルであると考えれば当然であるともいえる。

しかし、実際のカリキュラム・マネジメントにおいては、その内容と方法、適用範囲、担当する主体によって、学校独自の階層的構造によるタイプがあると考えた方が現状に適合している。そのタイプとは、次表に示すような A 授業タイプ、B 教科タイプ、C 学年タイプ、D 学校タイプである。

表 1. カリキュラム・マネジメントの階層的タイプ

領域	内容 (PDCA)	担当する主体
A. 授業タイプ	授業に関する諸条件の配慮と整備 (例：カリキュラムの開発、評価の工夫、地域・保護者ボランティアの配置)	授業担当者・担任
B. 教科タイプ	教科主体による諸条件の配慮と整備 (例：教科の特色化のためのカリキュラム・マネジメント)	教科主任
C. 学年タイプ	学年主体による諸条件の配慮と整備 (例：学年の特色化のためのカリキュラム・マネジメントの推進)	学年主任
D. 学校タイプ	学校全体による諸条件の配慮と整備 (例：研修テーマを推進するためのカリキュラム・マネジメントの推進)	教務主任・教頭・校長
各タイプの組み合わせ		

ここで重要になるのは、B・C・D タイプのような比較的大きな枠組みによるカリキュラム・マネジメントだけでなく、A タイプの取組を含めたカリキュラム・マネジメントの考え方である。A タイプである授業担当者が行うカリキュラム・マネジメントには、日々の授業を充実するための様々な営みが含まれる。すなわち、個々の授業に関しては、校内研修とカリキュラム・マネジメントとの関連への配慮を基本としながらも、授業の実施に際するより良い条件整備を図ることがカリキュラム・マネジメントの重要な実践的条件になる。それは、教育効果を高めるための条件整備活動であり、カリキュラム実施へのより良い準備に相当するものである。したがって、A タイプでは、授業の教育効果を上げるために行われる計画的な教材の工夫をはじめ、外部人材の活用、教員組織の連携、指導組織の充実などに関する配慮等であり、それらの活動が、カリキュラム・マネジメントの一環として重要な条件整備活動になる。

また、新たな教育課題への取組は、学校内に先導的な実践が進んでいる場合に、管理職の適切な働きかけによって学校全体の取組が円滑に進むことが明らかにされている¹⁰。D タイプのカリキュラム・マネジメントを推進する場合でも、A タイプの取組のような先導的な実践が行われていれば、教務主任・教頭・校長の働きかけによって、学年、教科、学校全体をリードすることができ、学校全体のカリキュラム・マネジメントがより円滑に推進されるのである。

3. アクティブ・ラーニングの定義と導入の経緯

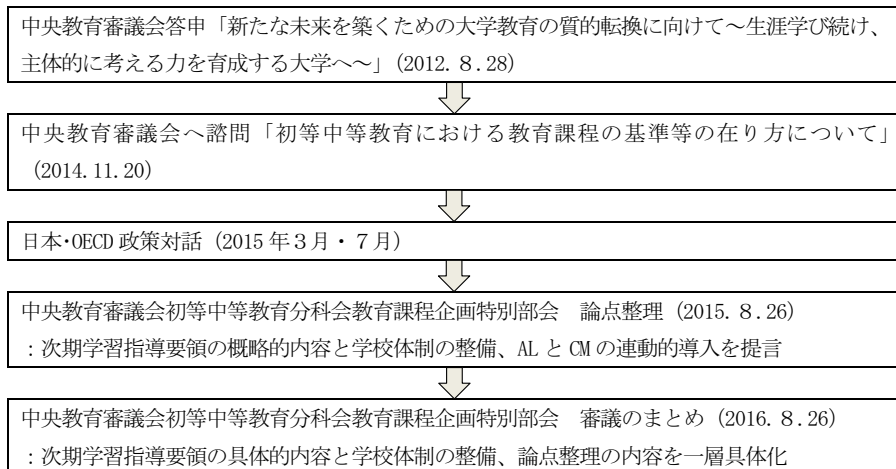
当初、アクティブ・ラーニングの方法は、いわゆる質的転換答申と呼ばれる中央教育審議会答申(2012. 8. 28)において、次のように、大学教育の在り方に対して求められてきた。すなわち、「アクティブ・ラーニング」とは、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学習することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」(「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」中央教育審議会答申 2012. 8. 28 用語集)とされている。同答申は、従来の知識詰め込み型の受動的な教育から能動的な学修への転換の必要性を指摘したものである。すなわち、生涯にわたって学び続ける力や主体的に考える力を持った人材を育成するために、学生が主体的に問題を発見し解を見出ししていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要であることを提言したものである。教員と学生双方向の授業、演習によって、学生の主体的な学修を促す学士課程教育を進めることを述べている。

次いで、次期学習指導要領につながる流れとして、中央教育審議会への諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」(2014. 11. 20)が行われ、以降の審議が続けられている。その審議に大きく影響した出来事として、2015年3月と7月にパリで行われた日本・OECD 政

策対話がある¹¹。同政策対話では、2030年の社会に必要とされる資質能力として、PISA2015の協同問題解決能力およびPISA2018のグローバル・コンピテンスで示された「グローバルコミュニケーション力」「文化横断的・相互的なものの考え方」「グローバルな思考」「多様性の尊重」「シチズンシップ」「地域の課題とグローバルな課題との相関」を挙げ、それらに必要な能力を育むため、主体的に深く学ぶアクティブ・ラーニングの必要性を指摘している。ここには、大学教育に求められた能動的学修への質的転換といった面に加えて、PISA調査の影響としてのグローバルな観点に立つ能力育成が求められていることになる。文部科学省が、大学生・高校生対象の留学事業¹²を展開していることから分かるように、グローバル・コンピテンスを柱としたグローバル人材育成が大学教育・高校教育の課題となっている。

このようなアクティブ・ラーニング導入の波は、次期学習指導要領の具体的内容を盛り込んだ論点整理（2015. 8. 26）および審議のまとめ（教育課程部会：2016. 8. 26）によって一層明確になっていく。論点整理では、次期学習指導要領が目指す育成すべき資質・能力¹³を育むために、学びの量とともに質や深まりが重要であるとして、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びであるアクティブ・ラーニングを積極的に推進することとしている。そして、「主体的な学びの過程の実現に向かっていくかどうか」という観点から、学習内容に対する子どもたちの関心・意欲・態度等を評価していくことが必要としている。審議のまとめにおいても、子どもたちが主体的に学習に取り組む場面を設定していくために、アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善が欠かせないとしている。そのためには、学校全体でそうした学習に対する評価の改善や組織的に推進する体制の整備が必要となる。

表2. アクティブ・ラーニング導入の経緯



以上のように、大学教育の質的転換が契機となったアクティブ・ラーニング導入の波は、日本・OECD 政策対話により将来社会の在り方を踏まえた学校教育の方向を見据えて、次期学習指導要領の具体的内容と学校体制の整備に関する論点整理(2015. 8. 26)および審議のまとめ(2016. 8. 26)によって、小・中・高校教育へも要請されていく流れになっているのである。

ここまでの経緯を踏まえれば、アクティブ・ラーニング導入の際の要素として、グローバル・コンピテンスの側面、学習の深化の側面が重要であり、それらがアクティブ・ラーニングの実践においてどのように反映されているかが、実践に対する評価の観点に関する課題として重要になるといえる。以上に述べたアクティブ・ラーニング導入の経緯を整理すると、表2のようになる¹⁴。

4. アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの連動

こうしたアクティブ・ラーニング導入の経緯を冒頭に示した本稿の課題に即して捉えれば、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントとの連動がどのように扱われているかが重要になる。アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの連動については、上記の流れの前後に下記のような諮問・報告で示されている。

まず、論点整理の発端となった中央教育審議会への諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」(2014. 11. 20)において、知識の伝達だけに偏らず学ぶことと社会とのつながりをより意識した教育を行うことによって、学習者が自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究し、実践に生かしていけるようにすることが重要であるとしている。これは、知識を活用する主体的で協働的な学びとしてのアクティブ・ラーニングを導入し、その成果を把握し評価するに当たって、「学習指導要領等の理念を実現するための、各学校におけるカリキュラム・マネジメントや、学習・指導方法及び評価方法の改善を支援する方策」が必要という趣旨である。

また、こうした趣旨の背景として、知識の活用、課題の発見と解決および主体的・協働的な探究という観点に立ち、国立教育政策研究所先行研究プロジェクト研究では、次の点を挙げ、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの連動的導入に言及している¹⁵。すなわち、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視した学び方、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習としての「アクティブ・ラーニング」の具体化、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」に関する学習評価の在り方、学習指導要領等の理念を実現するための各学校におけるカリキュラム・マネジメント、学習・指導方法および評価方法の改善を支援する方策の充実などである。これらは、アクティブ・ラーニングの導入に対応したカリキュラム・マネジメントを有効化することにより、学習・指導方法および評価方法の改善を図ることを示している。

この流れは、論点整理(2015. 8. 26)にも引き継がれ、次期改訂に向けて提起されたアクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントを授業改善や組織運営の改善など、学校の全体的な改善を行うための鍵となる二つの重要な概念として位置付け、相互の連動を図り機能させるこ

との必要性を示している。そのために、「教育課程を核に、授業改善及び組織運営の改善に一体的・全体的に迫ることのできる組織文化の形成を図り、『アクティブ・ラーニング』と『カリキュラム・マネジメント』を連動させた学校経営の展開が、それぞれの学校や地域の実態を基に展開されることが求められる」と述べ、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの連動的推進が重要であることを提言している。審議のまとめ（2016. 8. 26）も同様であり、次期学習指導要領に向けて提起されたアクティブ・ラーニングは、カリキュラム・マネジメントと連動して推進することが強調されているのである。

このように、アクティブ・ラーニング導入に際するカリキュラム・マネジメントとの連動性を踏まえれば、アクティブ・ラーニングに関するカリキュラム評価とともに、アクティブ・ラーニングを取り入れた学習の中でその学習を推進していくための学習者による自己評価や相互評価が重要な課題になるといえる。これは、筆者が主張してきた学習促進的評価¹⁶の側面が、アクティブ・ラーニングを取り入れた学習の中で重要になっているといえる。

5. 事例的考察と本稿の結論

現在、高等学校では、アクティブ・ラーニングの導入が急速に広まっている¹⁷。ここでは、2つの高等学校に関する事例から、校内研修やカリキュラム・マネジメントを伴った形でアクティブ・ラーニングを推進するために有効となる要因について考察するとともに、それを本稿の結論としてまとめる。

(1) 事例校Xにおけるアクティブ・ラーニングの実践

事例校Xは、静岡県浜松市に明治39（1906）年に開設された旧制高等女学校の伝統をもつ私立女子中・高等学校である。2016年で110年の歴史をもち、現在は各学年4学級の中高一貫女子校である。事例校Xでは、アクティブ・ラーニングの導入を積極的に進めるとともに、授業改善に関する校内研修に力を入れている。筆者は、2014年から、研究顧問として事例校Xに関わっている。

事例校Xでは、年4回の校内研修会を開催しており、そのうち2回が授業研究会である。授業研究会では、アクティブ・ラーニングを取り入れた2科目の研究授業を行い、授業の検討会を実施している。2015年6月12日に行った授業研究会について、校長は、同日の校長ブログに次のような内容を書いている。すなわち、①2つの授業の共通点は生徒達が能動的に学ぶことを目標にしたアクティブ・ラーニングの取組であること、②アクティブ・ラーニングの具体的方法として、協同学習、パネルディスカッション、アクティブラーニングなどを取り入れた授業を展開したこと、③生徒達が能動的に学んでいくことは「生きる力」の育成につながること、④校内研修をカリキュラム・マネジメントの中軸としてアクティブ・ラーニングの効果的導入を全校的に研究していくことである。

(2) 事例校Yにおけるアクティブ・ラーニングの実践

事例校Yは、静岡県中南部に位置する県立高等学校である。2016年度で創立116年以上となり、地域のリーダー育成に貢献してきた。普通科（5学級）・理数科（1学級）を併置する文武両道の進学校である。2015年度より、静岡県の学力向上アドバンススクール事業の指定を受け、将来地域社会で貢献する人材、特に地域医療を担う人材の育成を目指し、「地域に大きく貢献する伝統校」の実現に向け、医療系大学・医療機関と連携した活動を行っている。筆者は、2016年から、研究顧問として事例校Yに関わっている。

事例校Yでは、公民科のM教諭を中心として、主権者教育に力を入れ、「現代社会」（1年）および「政治・経済」（3年）の授業で、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントを取り入れた実践を行っている。これらの実践は、2016年からの18歳選挙権の導入に伴う主権者教育の必要性から生まれたものである。

(3) 効果的な運動的導入に関する要因 ―本稿の結論として―

2つの事例を考察すると、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの運動に関して、学校経営上および生徒への教育成果の面での効果的な導入につながる幾つかの要因が浮かび上がる。それを本稿の結論として4つ提示する。

1つは、アクティブ・ラーニングを導入する際には、研究会ないしは校内研修を組み合わせる等の配慮が必要なことである。それによって、校内研修がアクティブ・ラーニングを取り入れたカリキュラムの推進に関する調整機能、すなわち、カリキュラム・マネジメントの機能を果たすことになり、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの運動的かつ効果的な導入が進むのである。したがって、教育方法としてのアクティブ・ラーニングを効果的に進める学校経営の重要な要素が校内研修との組み合わせであるといえる。

2つめは、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの運動的導入に関する必然性を高めることである。事例校Xでは私学として必要な学校の特色化を図るために全校的な校内研修と授業改善に乗り出したこと、事例校Yでは学力向上アドバンススクール事業の指定と18歳選挙権の導入時期が重なり地域連携・地域貢献の学校経営方針があったことである。これらの要因が、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの運動的導入の必然性を高め、導入を促進したといえる。

3つめは、時代の変化に対応した新しさが、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの運動的導入に関する教員の意欲を高めることである。事例校Xでは、アクティブ・ラーニングの一環として、OST（オープン・スペース・テクノロジー）の導入、グループウェアの利用、ループリックの活用などの新しい取組を行っている。また、事例校Yでは、株式学習モデルSTOCKリーグ、バーチャル投資、市長による出前講座、模擬請願などの活動を取り入れている。こうした斬新な方法を取り入れたことが、教員の意欲を高め、カリキュラム・マネジメントとアクティブ・ラーニングの運動的導入を促進したといえる。

そして4つめは、特別活動や総合的な学習の時間などとの横断的な学習が工夫されていることである。事例校Xでは、国語科で実施したパネルディスカッションが特別活動の学校行事と関連づけて行われている。事例校Yでは、市長の出前講座や模擬請願などの地域連携活動が行われている。こうした横断的な学習や地域連携活動がアクティブ・ラーニングの実践に関する効果を上げるとともに、カリキュラムの条件整備活動を伴う形でカリキュラム・マネジメントを機能させていくのである。

注

- ¹ カリキュラム・マネジメントの重要性については、2015年12月に発表された中央教育審議会の3答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(2015.12.21)においても、社会に開かれた教育課程を推進する観点等から、カリキュラム・マネジメントについて管理職も含めた全ての教職員がその必要性を理解し教育活動を推進し授業を構想することを述べている。
- ² 溝上慎一編『高等学校におけるアクティブラーニング理論編』東信堂、2016年。
- ³ OECDによるキー・コンピテンシーの提唱は2003年頃から、ATC21sプロジェクトの21世紀型スキルは2011年頃から我が国に紹介されてきた。筆者は、21世紀型スキルとの関連を視野に入れて、21世紀型学力像に関する考察を下記論文で行っている。山崎保寿「青少年の自尊感情の成立・向上に関する基本構造—21世紀型学力像析出のために—」日本学校教育学会紀要『学校教育研究』第28号、2013年7月、20-32頁。
- ⁴ 山崎保寿「高等学校における教育課程経営論の今日的課題に関する考察」『信州大学教育学部紀要』第103号、2001年、59-68頁。
山崎保寿「教育課程経営」篠原清昭編『スクールマネジメント』ミネルヴァ書房、2006年、176-193頁。
- ⁵ 田村知子「カリキュラムマネジメントのモデル開発」『日本教育工学会論文誌』第29号、2005年、137-140頁。
- ⁶ 田村知子編『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせい、2011年。
- ⁷ 牧昌見編『改訂学校経営診断マニュアル：新しい手法の開発と効果的な使い方』教育開発研究所、1999年。
- ⁸ 田村知子・本間学「カリキュラムマネジメントの実践分析方法の開発と評価」日本カリキュラム学会編『カリキュラム研究』第23号、2014年3月、43-55頁。
- ⁹ 山崎保寿「(書評)田村知子編著『実践・カリキュラムマネジメント』(ぎょうせい2011年)」『日本教育経営学会紀要』第55号、2013年、185-187頁。
- ¹⁰ 山崎保寿「総合的な学習のカリキュラム開発の動向と課題—高等学校—」新井郁男編『カリキュラム開発の促進条件に関する研究』教育開発研究所、2012年、83-98頁。
- ¹¹ 鈴木寛「2030年に向けた教育の在り方に関する第1回日本・OECD政策対話(報告)」2015.3.11(教育課程特別部会資料、2015.3.11)、「2030年に向けた教育の在り方に関する第2回日本・OECD政策対話(報告)」2015.7.22(教育課程特別部会参考資料、2015.7.22)
なお、筆者は、2016.3.17に開かれた静岡県立清水東高等学校SSH運営指導委員会(委員長)

で、同政策対話の内容との関係等を協議した。

- ¹² 文部科学省は、意欲と能力ある若者が海外留学に一步を踏み出す気運を醸成することを目的として、2013年10月より留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」を開始している。その一環として、文部科学省と独立行政法人日本学生支援機構及び民間企業との協働による海外留学支援制度「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」(大学・大学院生等対象) および同高校生コースが実施されている。
- ¹³ 学校教育法第30条第2項に示された「学力の3要素」を根幹として、論点整理(2015.8.26)では、①個別の知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③学びに向かう力、人間性等を次期学習指導要領が目指している育成すべき資質・能力の柱としている。
- ¹⁴ 表2に示した経緯の後、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(2016.12.21)が公表された。同答申では、アクティブ・ラーニングに対して「主体的・対話的で深い学び」という表現を添え、形式的な導入にならないよう配慮を促している。
- ¹⁵ 国立教育政策研究所平成26年度プロジェクト研究調査研究報告書(研究代表者高口努)『資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書1～使って育てて21世紀を生き抜くための資質・能力～』2015年3月。
- ¹⁶ 山崎保寿・瀬端淳一郎「学習促進的評価に基づくルーブリックの活用に関する研究」信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要『教育実践研究』No.4、2003年、9-18頁。
山崎保寿「学習促進的評価の方法に関する考察：総合的な学習の時間における評価方法の考え方」『信州大学教育学部紀要』第104号、2001年、13-22頁。
- ¹⁷ 最近実施されたアクティブ・ラーニングに関する全国調査について、高等学校2,414校の回答では、アクティブ・ラーニングの視点に立った参加型授業の実施状況は、国語および外国語では50%以上、地歴・公民および理科では40%以上であるのに対して、数学では26%であった(中原淳・日本教育研究イノベーションセンター「高等学校におけるアクティブラーニングの視点に立った参加型授業に関する全国調査」2015年)。